

第5章 地域子ども・子育て支援事業総括評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標		各年度評価				4年間総括（平成27年度～平成30年度） 検証・分析
						27	28	29	30	
1	時間外保育事業 （延長保育事業）	子育て推進課	通常保育の利用者に対し、通常保育時間を超えて延長して保育を行う。	利用人数	B	B	B	A	通常の保育時間を超えて延長して保育を行うことで、保護者の就業状況等に柔軟に対応する形で保育を提供することができた。 また、実利用者数・利用延べ人数ともに、減少する年もあったものの、施設数の増加に伴い、毎年おおむね増加傾向にある。	
2	放課後児童健全育成事業	青少年育成課	保護者の就業等のため、放課後家庭での保護を受けることのできない小学生を対象に適切な遊びと生活の場を与えて健全育成を図る。	利用人数	低	A	A	B	B	高学年を受け入れるようになった平成28年度から待機児童が発生し、平成30年度まで増え続けた。 待機児童対策として市内の幼稚園の空き教室を利用して平成29年度には夏休み期間の受入れ、平成30年度は年間を通して、民間事業者の協力を得て当該事業を実施した。平成30年度から民設民営の事業者への補助事業も開始した。 また待機児童解消に向けて、精道小学校（1学級増設、定員拡張）、岩園小学校、浜風小学校（1学級増設）において施設整備も実施した。
				高	—	B	B	C		
3	子育て短期支援事業 （子育て家庭ショートステイ事業）	子育て推進課	保護者の仕事、疾病、出産等の理由で子どもの養育が一時的に困難となる場合等に、児童福祉施設において一定期間、養育及び保護を行う。	実施か所数	A	A	A	A	実施箇所数は各年度、目標を上回っており、子育てに悩む世帯の負担を軽減し、安心した環境で養育できるよう支援することができた。 保護者の子育ての負担を軽減し、児童及びその家庭の福祉の向上を図るために、引き続き、サービスを必要とする家庭へ制度を周知し、サービスの利用を促していかなければならない。	
4	地域子育て支援拠点事業 （つどいの広場事業）	子育て推進課	子育て支援サービス等に関する情報提供、相談及び助言等、子育ての総合窓口を設置するとともに、子育て中の親子が気軽に遊べる場（「むくむく」「ぷくぷく」「もこもこ」）を提供する。	実施か所数	A	C	B	B	子育て支援拠点は1か所から3か所に増え、利用者延べ人数は3万人から3万9千人に増加。子育て中の親子が気軽に集い交流する場や、育児について相談する場を提供することで、子育て世帯が家庭で孤立することなく、地域で子育てのつながりを作ることができ、安心して子育てをできる環境をつくることができた。 今後は、より身近な地域で利用できるように、新たな支援拠点の設置について検討する必要がある。	

第5章 地域子ども・子育て支援事業総括評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	各年度評価				4年間総括（平成27年度～平成30年度） 検証・分析	
					27	28	29	30		
5	幼稚園における一時預かり事業	管理課 子育て推進課	園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、幼稚園において在園児を対象として教育時間後等に保育を行う。	利用人数	B	B	B	B	市立幼稚園全園で預かり保育を実施し、保護者の子育て支援を行った。市立幼稚園の延べ利用人数については、横ばい傾向であり、一定数のニーズがあると認められる。 私立幼稚園については、市内3園の施設に加え、市外の施設に対しても毎年調査を行い、利用者数の把握に努めてきた。市内在住の子どもが通う施設及び施設数は年により異なるため、利用者数の増減の傾向把握が困難であるが、今後も利用者数の把握に努める。	
6	保育所・ファミリー・サポート・センター等における一時預かり事業	子育て推進課	保護者の仕事、疾病、出産、冠婚葬祭等の緊急かつ一時的な理由で家庭での保育が困難となる場合に保育所で預かり保育を行ったり、ファミリー・サポート・センター事業により子どもを預かる。	利用人数	保	C	C	C	C	利用者数・ニーズ量について、平成27年度から平成28年度にかけては増加したが、それ以降は減少傾向にある。また、待機者数については横ばいの状況が続いている。施設整備や認可外保育施設の利用により、ニーズ量の減少が見込まれるが、現状の取組みを引き続き行う必要がある。
				ファ	B	B	B	B	B	利用者数は目標数値に達しておらず減少傾向にあるものの、会員数は増加しているため、子育ての援助をしてほしいという依頼には対応することができた。また、会員向けの講習を行うことで、事業内容の質の向上や援助活動中の安全性の確保に努めた。 引き続き、事業の周知啓発により利用人数・会員数の増加を図り、会員向けの講習を充実させていくことが求められる。
7	病児保育事業 （病児・病後児保育事業）	子育て推進課	病気や病気回復期の子どもで、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に、保育施設で子どもを預かる。	実施か所数	A	A	A	A	平成27年度から平成29年度までは、利用者数に大きな変動はなかったが、平成30年度より、当日利用を開始したことで、利用者数が大幅に増加した。 ニーズ量の把握が困難な事業ではあるが、事業拡大に伴い、利用者数が増加したことから、今後も提供体制のさらなる確保に努める必要がある。	
8	子育て援助活動支援事業 （小学生）	子育て推進課	保護者の仕事、疾病、出産、冠婚葬祭等の緊急かつ一時的な理由で家庭での保育が困難となる場合に、育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となって一時的、臨時的に有償で子どもを自宅で預かる相互援助活動を行う。	利用人数	B	B	B	B	利用者数は目標数値に達していないものの増加傾向にあり、会員数も増加しているため、子育ての援助をしてほしいという依頼には対応することができた。また、会員向けの講習を行うことで、事業内容の質の向上や援助活動中の安全性の確保に努めた。 引き続き、事業の周知啓発により利用人数・会員数の増加を図り、会員向けの講習を充実させていくことが求められる。	

第5章 地域子ども・子育て支援事業総括評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	各年度評価				4年間総括（平成27年度～平成30年度） 検証・分析
					27	28	29	30	
9	利用者支援事業	【特定型】 子育て推進課	「子育てコーディネーター」として認定した支援者が、地域における様々な子育て支援サービスの紹介を行ったり、子育てに関する相談を受け専門の施設へ繋いだりする役割を担い、市民（利用者）が多岐にわたる子育て支援サービスを円滑に利用できるようにする。	実施か所数	A	A	A	A	平成27年度より、子育て推進課の窓口にも市立保育所で勤務経験のある保育士資格を有する職員を配置し、窓口や電話で保育所等の入所相談を受ける際、保育所等の利用に限らず、状況に応じて、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、幼稚園、認可外保育施設等の他の子育て支援情報の提供を行っている。今後も子育てに関する情報提供や申請等の手続きのサポートを行っていく。
		【母子保健型】 健康課 (H29～)		H29～ 新規実施	—	—	—	B	
10	妊婦健康診査 (妊婦健康診査費助成事業)	健康課	妊娠中の健康診査の受診を促進し母体や胎児の健康を確保するため、妊婦健康診査費の助成を行う。	利用人数	C	C	B	B	妊婦健診受診券利用者、償還払い者は減少しているが、出生数の減少に伴うものと考えられる。妊婦健診の助成制度の実施、また平成28年度からの助成額増額により、費用面での負担が軽減し、妊婦健診の適切な受診につながっている。
11	乳児家庭全戸訪問事業	健康課	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。	訪問件数	C	C	B	B	訪問率、養育環境の把握率は、高い水準を維持することができている。また、未訪問者についても追跡し、養育環境を把握している。専門性を有する職員が訪問・養育環境を把握することで、育児情報の提供、保健相談を行うことができ、育児支援につながっている。
12	養育支援訪問事業等 (育児支援家庭訪問事業)	子育て推進課	子どもの養育について支援が必要であるにもかかわらず、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な家庭で、支援が必要と認められた家庭に対し、保健師、助産師、ホームヘルパー等を派遣して育児指導、育児相談や簡単な育児・家事の援助を行う。	利用人数	B	B	B	B	延べ利用者数は年度によってばらつきがあるものの、各年度、実際のニーズには対応できており、子どもの養育に支援が必要な家庭に援助を行うことができた。今後も制度の周知を図り、健康課等関係機関と連携して支援が必要な家庭を把握し、支援を必要とする家庭に適切なサービスが提供できるよう努めなければならない。

第5章 地域子ども・子育て支援事業総括評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	各年度評価				4年間総括（平成27年度～平成30年度） 検証・分析
					27	28	29	30	
13	実費徴収に係る補足給付を行う事業	子育て推進課	実費徴収または上乘せ徴収された日用品・文房具等必要な物品購入に要する費用、行事参加に要する費用等の低所得者の負担軽減を図る。	利用人数	A	B	B	B	生活保護世帯等に対して、経済的な負担の軽減を図ることができた。 ニーズ量が減少傾向にあるものの、毎年一定量のニーズが存在しているため、今後も継続して事業を行う必要がある。
		管理課							
14	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	子育て推進課	新規事業者が事業を円滑に運営していけるよう、支援・相談・助言等を行う。	達成度	A	A	B	B	巡回訪問を毎年実施したことで、各就学前施設との関わりや繋がりができた。各施設を訪問し、現状把握、施設等の視察、保育の参観、給食についての指導、年間計画、カリキュラムの協議などを毎年実施しながら、訪問時の視点を明確にし、保育の質の向上に繋がるようにした。今後も有効な支援、相談、助言等を実施するために、継続していく必要がある。